

24 田村明・鳴海正泰：都市政策保守と革新, 現代社会主義, 現代社会主義研究協会, pp. 76-87, 1968. 8

特集 2・自治体改革運動の現段階

都市政策における保守と革新

<対談>

田村 明

(横浜市企画調整部長)

鳴海 正泰

(横浜市総務局主幹)

### 都市政策における革新の立場

**編集部** 『世界』の七月号に美濃部さんが「私の革新都政論」というのを書いておられますが、そのなかで、日本の革新政党は具体的な都市政策をもっていないので、自治体問題について有効な指導性を発揮しがたい状態にある、と述べられています。

現代における基本問題の一つである都市問題の分野こそ、ある意味で革新政党がその本領を発揮すべき主要な舞台の一つであるにもかかわらず、実際には、都市問題についての認識の立ちおくれ、都市政策における現実とのズレが大きく目立っているのが実情だと思います。今度の参院選挙で社会党は大敗を契しましたが、とくに巨大都市部での退潮が顕著だったのではないかと思います。美濃部さんの批判にもあるように、都市問題に対する不感症、都市政策における立ちおくれといったものが、こういう事態を招いた原因の一つになっているのではないかと考えられます。

そこでまず最初に、都市行政に実際にたずさわっておられる皆さんから、革新政党の都市問題に対する態度や政策について、日頃お感じになっておられることをおうかがいしておきたいと思います。

**田村** 自民党の都市政策に影響されたからかどうか知りませんが、社会党をはじめ各野党も最近それぞれ都市政策を発表しました。私は革新政党が都市問題に本当に真剣にとりくみはじめたのかどうか、という点についてはなお疑問を感じていますが、ともかく都市政策をとりあげたことは一歩前進であって、大変好ましいことだと思う。

ひとくちに都市問題といってもいろいろな側面があるが、私は大きく二つの側面にわけられると思う。第一の側面は、いわば住民のハダに直接に接するような問題で、上下水道、し尿処理、子供の保育・教育、消防といった、都市住民の日常生活上の必要をいかにによりよく、より効率的に満たしていくか、という側面が、都市問題の大前提である。

もう一つの側面は、現代の都市問題、都市化時代のもつ問題性を、いわば文明史的視野のなかでとらえ、解決していかなければならないということです。都市生活というものは、5000年の歴史があるといわれているように、文明の大きな流れのなかで続けられてきたもの

であり、今後も人類の文明が存続するかぎり続くものと考え、やはり長い目で、文明史的視野で、文明の集積体としての都市というものを考えていかねばならない。文明の集積体としての都市は、当然その時の文明の状況に規制されるのだが、文明の状況は長期的視野でしか変化を観察できない。日本の都市はいま短期間に変貌をとげているが、外国の都市を見ると大体100年ぐらいを単位に変っている。たとえばパリのシャンゼリゼなどは100年ぐらい前の計画がいまちゃんと生きていて、モータリゼーション時代にも一定の役割を果たしている。

そういうことを考えると、やはり都市政策は100年ぐらい先をどうするか、その時代の人類に対してどういう貢献をなしうるか、ということから考えなければならない面と、この二とおりの側面がある。この二つを両極にしてその中間の問題は非常に多い。

第一点の非常に身近かな問題は保守・革新をとわず誰かがやらなければならないことだが、この最低限の課題である市民のハダに接する行政に対して従来の保守政党では、なかなか焦点があてられなかった。それよりも都市を利用して利益をうける人たちのほうに重点が移ってくる。しかし保守党だからといって、全くやらないわけにはいかない。市民の苦情がたくさんでくるからある程度はやらざるをえない。しかし必要やむをえない程度にしかやらない。したがってまずハダに接する行政を本気でやるのが革新政党からの都市問題への第一の接点ではないかと思う。こんなことは都市行政にとってごくあたり前のことで、これがなければ都市行政とはいえないのだが、しかし従来の都市行政ではこれについて一皮隔てたところしか手が届いていなかった。これは革新というほどの問題ではないにせよ、都市行政の基本的な問題に革新政党が実際に近づいていくために一番必要なことではないか。同時にこれは革新政党の日常活動にとっても望ましいことだし、都市行政を行なうについても当然そういう角度が必要です。

それから第二点ですが、これは都市問題という人類の文明史的課題にどう対応するかという問題です。各政党からいろいろな都市政策が出ていますが、どれにもこの点が出ていない。自民党の政策はある程度情密をきわめてはいるが、問題にされているのは、現代の技術的な都市行政だけであって、そういう大きなビジョン、見通しは持っていない。しかし、本当に誰かが長い目でみた都市文明のあり方に答を出し、それを実施する必要があるのです。革新政党が新しい時代を見とおし、新しい社会をつくってゆく立場に立つのであれば、都市文明に対してもっともすぐれた答を出せるはずですが、いまの都市政策には必ずしもそれが出ているとはいえない。革新勢力の都市政策としてはまさにその点が出てきていいのではないか。

## 各政党の都市政策

**鳴海** 各政党が参院選挙を一つの契機にして都市政策を発表しているが、そのなかで自民党と社会党のものがある程度時間をかけ、スクッフを動員してやったもののようです。

政党として都市政策を取り上げようという発想はかなり前から自民党にも社会党にもあ

ったが、自民党に都市問題調査会(田中委員会)がつくられ、それに対して社会党も都市問題対策特別委員会をつくることによって具体化した。その背景は現在の大都市の過密化の進行と地方における過疎問題の発生によって、都市が都市としての、農村が農村としての本来の機能が果せなくなってきたという客観情勢が第一にあげられる。第二にそうした状況を基盤にして、各政党としての事情があった。田中委員会が発足するとき、田中角栄氏をはじめとする自民党のニューライトの人たちが言っていたように、大都市周辺、あるいは都市化の進行している地域での自民党票の減少、つまり自民党を支える基盤の都市における減少があげられる。農村地帯から大都市への人口流出があり、他方農村でも過疎による危機感から東北や北海道に見られるように革新化が進んでいる。いわゆる多党化現象が地方にもあらわれはじめている。自民党の基盤が大都市においても、地方においても失われつつあるという危機感が、自民党も都市問題に取り組まざるを得ない、それをしないと近代的保守党になれないという発想を生んだ。

社会党はどうかというと、実は政党の体質としては自民党と裏腹であって、この前の衆院選挙、あるいはその前の参院選挙でも明らかなように、東海道一帯、とくに都市化の進んでいる地域、大都市周辺で社会党票が減少している。そういう点で社会党のほうが実は自民党より危機的な状況にある。いわば農村社会主義政党的体質からの脱却がかねてから社会党の大きな課題になっていた。

こうして日本の最大の保守党と最大の野党が、実は同じ条件のもとで危機に陥っている。そしてその間隙をぬって大都市では公明党が進出し、共産党が組織化を進めている。だから実は都市政策を自民、社会両党が本格的に取り上げたという背景には、日本の二大政党に共通している古い体質があった。発想、出発点において共通したものにならざるをえなかったのもおそらくこのためではないか。

**田村** 田中調査会の場合には、これから数十年間における社会資本の莫大な投資を予定している。地方に七五〇〇キロの高速道路をひくとか、いろいろなプロジェクトがあるが、しかしこれはいまでこそ大計画であっても割合簡単に実現してしまうでしょう。結局将来の資本を集中的に投資活用するのは都市以外にない。都市といっても現在の都市を含めた太平洋ベルト地域のかなり広がった地帯を含めた都市地帯ですが。そこに相当大規模な投資が行なわれるだろうという読みがある。これに対してどういう施策を打つか、そのイニシアチブをどうとっていくか、さらにそこからどう資金を吸収するかという問題意識・危機意識を田中調査会の場合には端的に感じている。田中氏の場合、出身からしても、自ら土建業を営み、それから大蔵大臣や幹事長を歴任しているので、問題を本格的に考えやすい条件がそろっている。建設業界にも明るいし、金融面にも明るい。ですから政策のなかにも、都市開発の三銀行というのが出ていますが、都市政策をテコにした金融再編成というかみ合わせがうまく考えられている。そういうなかで都市政策を何とか自家薬ろう中のものにしてしようとしている。これに対して社会党のは自民党のを見てあわてて出した感があり、はっきりした危機意識がどの程度あったのか、内容を見てその点は少し疑問です。率直に言って田中さんのほ

うがはるかに戦略的に問題を出していると思う。自民党が都市で票が減るといっても全体の票からみると、まだたいしたことではない。これを挽回しなければならないことはもちろんだろうが、端的に言えば、都市政策に伴う莫大な資金量に対してイニシアチブをとらなければならないというところに大きなねらいがある。社会党の方は反射的に出したけれども、問題意識が不明確である。自民党ほど戦略的意味をもっていない。

**鳴海** 自民、社会、民社、公明、共産の五党から出た都市政策の内容を比べると大きく分けて三つに分けられる。一つは自民党で、非常に単純化していうと都市機能の回復を民間資金の活用で解決していこうという立場です。都市政策というより産業政策に近い面がある。対照的なのは共産党です。これは反帝、反独占の闘いのなかで、人民の権力を樹立することなしには都市問題の解決はあり得ないということで、これもスッキリしすぎている。この二つの間にはさまって社会党、民社党、公明党の三つが一つのグループをなしている。公明党は福祉国家ということを行い、民社党はイメージがハッキリしないが大体社会党に近い。つまり市民生活を都市のなかでどう守るかということであり、資本主義体側のなかでの是正の道はなにかという立場です。とくに土地問題に関しては、私の見た限りでは、共産党を除いてほとんど共通している。ある程度の土地の私権の制限はやむを得ない、また公的土地保有の拡大、それに対する法律あるいは税制面での改革ということでは、ニュアンスの違いはあってもほとんど各党が一致しているように思うし、これだけ一致した問題も珍しい。

**田村** ただその背景として違うのは、自民党が出したものは、自民党としては相当画期的だということです。これは産業資本の総資本効率が土地問題のために非常に低下しているもので、それを何とか打開しなければならぬというところから出ている。しかし自民党の体質は全部産業資本に支えられているのでなく、むしろ現在は農村議員が主体である。したがって自民党にとっては、将来を見通した体質改善策といえるのです。つまりいままでは土地に直接付帯した利害関係が自民党の基盤になっていた。しかしそのままでは将来の基盤になり得ないという政治的な面からする基盤づくりと、これに伴う資金的な基盤の強化が問題にされている。今後の都市に向けられる膨大な建設資金にどう眼をつけていくかという方向に政策を転換してゆこうとしている。しかし自民党の体質が全部そうなのではなく、従米の古い勢力もずいぶん残っている。田中会長は同時に党の米価調査会長ですから、自民党内でも相当議論があって急速には行かないだろうと思う。しかしいずれにせよかなり政治的な意識を持ってやっている。もう一つは産業資本からの要望がある。これをうまく利用して自民党の体質改善、資金的意味での改善をはかろうとする政策である。

社会党のは極端にいうと一般にいわれている都市対策をただうのみにしてもう一ぺん言いなおしただけです。だから内容的には似ているが、戦略的な目的意識の有無というところにかかなりの違いがある。社会党はそういう都市政策を打ち出したことで一体何をしようとしているのか、何をしようとしているのか、それが戦略として整理されセットされていない。内容は私どももかねて言っている線として、土地公有の拡大、土地私権の制限、地価の抑制

とか、いずれも結構なものですが、しかしそれについてももう少し根本的な問題意識を持たれるべきではないか。自民党の声をうけたこだまのような感じがする。内容はやや似ているが、問題意識は稀薄で、社会党らしい主体的発想に乏しいのではなかろうか。

## 都市政策の戦略と戦術

**編集部** その基本的な問題意識、あるいは戦略的な観点ということについて、もう少しご説明願いたいのですが。

**田村** 最初に都市問題の二つの側面をいきなり出したのですが、実はこれには自民、社会両党ともあまりこたえていない。田中委員会が出したものは、この二つの中間的なもので、都市というものを技術的に判断した場合の政策である。そういう意味で、都市のハード・ウェアとでもいうべきものに対する答えにしかになっていない。そして社会党はその政策にやや巻き込まれている感じがする。ですから同じベースに合わせるのではなく、やはりもっと身近な問題と、大きなビジョンの二つの点に問題をしばって行く。このほうが革新らしい味が出るのではないか。いまのところはたんなる技術論に追随しているという感じを受ける。共産党のは全部バサッとやっているからある意味で割切れています。自民党は技術論でいいとしても、あとの政党は技術論でないところから出発すべきじゃないでしょうか。

**編集部** 鳴海さん、先ほど自民党の政策には官僚批判の面があるといわれたのはどういうことですか。

**鳴海** それは田中氏が言っているんです。つまり政党自身が政策立案に乗りだしたという点では、こんどの都市政策は共産党まで含めてそれなりの意味がある。もちろん、官僚の援助も、とくに田中委員会では得たわけだが、いままでは社会党にしろ、自民党にしろ、官僚の作文にのってきたわけです。だからまがりなりにも政党として政策立案のイニシアチプを握ったことは意味がある。田中氏の意欲には、都市問題を解決していくにはいまの官僚にはまかしておけない、むしろいままで官僚にまかしてきたから都市問題が混乱した、という自覚があったと思う。

**田村** □それはそうかも知れない。ただ、結果から見て、国土開発庁とか、都市三銀行などの構想は、まさに官僚勢力の産物だという感じです。だからそういう意味では官僚勢力との野合ではないか。しかし政策の立案の仕方が従来に比べて技術的に整備されてきたという点では意味がある。

**鳴海** □その通りです。政党、なかでも田中氏らは自民党の党人派ですが、かれらがこれから官庁テクノクラートをどう使いこなしていけるか、大変興味ぶかいことだと思う。それから、さきほど都市のハード・ウェアとソフト・ウェアの話がでましたが社会党の江田委員会は発足した最初の作業で技術的な都市問題の解決を考えていたようです。つまり田中委員会に対する条件反射みたいに、それじゃわが党もということ。当時、田中委員会は、中央各省、地方団体から財界を含めて、あらゆるところからヒヤリングをやって、資料だけでもたくさん集めていた。それで都市のハード・ウェアの改革に非常に具体的なものを出しそう

だという話があったので、社会党のほうでも負けずと手がけたのが土地政策です。土地対策要綱をつかって、それを社会党のイニシアチブで国会に提案して田中委員会に対抗しようという動きがあった。ところがそれをやっていると田中委員会にかなわないのは当然です。それで途中から木来社会主義政党として何を言うべきか、つまり自民党との違いをどこに求めるべきか、あるいはなにを国民に訴えるべきかにしぼるべきだ、という反省が出て、去年の党大会でごたごたしたあげくに、こんどの綱領を見るとわかるように、第一部に都市再建市民会議という、運動論、組織論が最初にてきた。そして二番目に第二部として都市の技術的な問題点、解決方法についてのべている。都市問題の解決を国民的、市民的参加のもとで運動としてやっていこうという社会党らしさがでた。これを社会党の体質を変えていく手がかりにしたいという考えにもとづいているからだと思う。

技術論的な都市問題、つまり第二部の構想についていうと、社会党にはまだ都市政策のビジョン、戦略的な目標がないために、「都市において人間が疎外されている」、「緑と太陽と空間を」、というようなきわめて抽象的な、どこでもいわれているスローガンしか出ていない。そして具体的な問題の評価や方法論になると目民党と同じようなものになってしまう。田村さんが言われるように、日本全体の国土計画の戦略構想と具体的政策なしに、都市問題についてものを言おうとするから、抽象的なイメージしか出てこないのです。

田村□先ほど技術論でないところでむしろ勝負したほうがいいんじゃないかと言ったのですが、それは永久に技術論を放棄しろという意味ではない。都市問題というのはかなり技術的な側面を持っている。そういうことを取り上げたことに拍手を送りたいわけですし、さっきいったような都市問題の基本の二つの点に触れることによって、社会党は自民党以上の技術論を持つべきでしょう。その辺を別の角度から考えなおした上で、技術論をやるべきである。これには相当スタッフもいますが、しかしそこまでやるべきではなかろうかと思う。だからこんどの都市再建綱領は第一部という形で出しておいて、後に技術論を展開することを明示しておけばよいので、何もいきなり技術論に合わせて論議することはないのです。やはりその辺の戦術も誤まっているのではないか。結局社会党のはその他大勢のグループに分類され、革新政党としての明快さを欠いている感じがします。

鳴海□共産党を除いて、自民党から公明党まで四つの党の都市政策に基づいてでき上がった都市を、もし絵にするとすれば、みな同じようにしかならないだろう。ということはたとえば社会党についていえば、国民にビシヤリと、なるほど社会党の政策だと感じさせるイメージがないんです。それに比べるとまだ公明党の都市政策は重点を住宅政策にしぼっているので、そのほうがアピールしやすい。公明党は公営住宅一本ヤリの都市政策で、住宅不足の解決が都市問題だという言い方ですから、それなりによくわかるんです。

## 都市政策と自治体改革

鳴海□社会党の都市政策が出てから全国革新市長会議を聞いたんです。そこで江田さんから概略の説明をうけて議論したのですが、自治体の長は一番具体的に市民と接触する分野

を担当しているので技術論的な議論が大いに出るのかと思ったらそうではないんです。土地問題について「なぜズバリ国有化を言わないのか」という意見が多く市長から出ました。それに対して江田さんは、現在の資本主義体制のなかで都市問題の解決を推進するという事だからまだそこまで行けない、ということだった。市長の間では「技術的な問題についても不満はある。しかしいま必要なのは、社会主義政党としてのイメージを国民にアピールする政策である。それが無いことが、具体的な日常行政のなかでわれわれを不安にさせる」という議論が強かった。土地問題はむずかしいのだが、国有化という一つの大目標をかかげて、そのなかで現段階としてどうするかということをはっきりさせる必要があるのではないかと。

次の問題は、都市づくりのビジョンとプロセスが非常に大切だということです。法律的手順という意味でなく、市民のなかで民主的な手続きをどうとっていくかということが、とくに社会党の場合は重視されなければならない。いまも制度的には地方計画審議会というのがあって、住民の意見を聞くことにはなっているが、実際には形式化していて、市民の参加、市民の意思反映のルートは閉ざされている。それを切り開いていく道を革新政党は具体的に出してほしいと思う。社会党はそれを都市再建会議という形で集約しているのですが、そういう運動論だけじゃなくて、行政技術的にも明確にしてほしかった。たとえば、これがいいとは限りませんが、ニューヨーク市のリンゼー市長が、ニューヨークにおける五カ年間の道路投資をきめるにあたって、市民投票をやった。リンゼーはそのために市民の間を駆けずり回って、道路計画の必要性を説いて、やっと賛成を得たそうだが、アメリカでもそういうことが行なわれている。日本でも都市計画審議会といったところだけでなく、市民の意見が反映するようなシステムを導入していけば、都市計画について市民は身近な認識を獲得できるし、そのなかで革新政党が果たす分野が拡大されるのではないかと思う。

それから、私がとくに強調したい問題は、都市政策と自治体改革の関連です。自民党の都市政策の基本は産業政策であって、その具体的な方法論としては、民間デベロッパーに対する全面的な財政的・法制的援助を主体にしていこうとするものですが、これに対して社会党は地方自治体、市民に都市建設の主体を求めている。その具体的な運動論、組織論としては、都市再建会議を各地域につくっていくという方法論を出している。だからいままでいわれた都市づくりにおける民主主義の問題を、ほんとうに実践的に解決していこうとすれば、やはり自治体改革の問題と都市政策の問題を切り離しては考えられない。ところが今度の社会党の都市綱領を見ると、自治体改革の問題が抜けている。それでいて都市政策の主体は自治体であり市民であるといっている。大体、自治体改革という課題と問題意識が、三五年の安保以後、社会党によってはじめて国民運動の基底にすえられるようになり、それが社会党の悪い体質を切りかえていくキーポイントであることがようやく認識されてきた。しかし自治体改革の問題を国民運動の一つの中心にすえること自体に、社会党の内部ではいざんとして異論もあるようだ。社会党の一方の体質からは、階級政党としての筋を通すためには革新市長はかえって重荷になるという意見がある。一つのプロジェクトに対する市民の利害関係が異なることはいままでもないが、それへの対応は都市計画の分野だけでできるものでは

なくて、自治体そのものの民主化を具体的な政策課題としてとりあげ、それと具体的な都市問題をリンクさせて進めていくことなしにはうまくいかないだろう。そういう点では、こんどの都市綱領には、自治体改革の思想が表に出されておらず、都市の技術論と市民運動論が主になっていて、両者の媒介になるべき自治体民主化の問題がドロップしてしまっている。

## 都市計画と民主主義

編集部 □ 重要な御指摘がありました。それと関連して都市計画におけるプランニングと民主主義の関係という問題についてふれていただきたいのですが。

鳴海 □ 橋をかける、建築物をつくる、港をつくるといった都市のいわゆるハード・ウェアについて、社会主義的なイデオロギーをもった人と、保守的なイデオロギーをもった人が施行した場合に、どんな違いがでるのか、という問題がある。

たとえば釧路ですが、ここは山口さんという革新市長のところで、釧路港の拡充という問題が出ている。これに対して地区労とか共産党は、港の建設は産業資本に対するサービスだから反対だといっている。しかし革新市長の立場でも、実際に市政を担当していると、産業経済がどうなろうと市民生活に直接かかわる仕事だけやっていけば、というわけにいかない。だからどうしても新しい港の建設を考えねばならない。そこで革新市政を支えている職員組合の職員が迷っている。いままでの自治労の指導によって、地域開発はすべて独占資本に利用されるだけだという理論をたたきこまれているので、そういう共産党の議論に対して有効な反論ができない。革新市政の推進のためには港の建設は悪いことなんじゃないか、それとも革新市政を守るためにはやむをえないことなのか、その辺でまよっているわけだ。革新市政でも市長の仕事はその地域全体についてのものであって、ゴミや目の前の道路ばかりじゃない。地域の正しい意味での経済的な発展も考えなければいけない。それは中小企業や農民の要求でもあり、そこに働いている労働者の要求でもあるはずだ。しかしだからといって地域開発を自民党市長と同じやり方でやっていいわけではない。どういうことかということ、港を建設する場合、その建設について市民の間で討論が組織され、その意見が吸い上げられ、市民的な議論のなかで港の必要ということが決定されていく、そういうプロセスをわれわれとしては大切にしなければいけないのではないかということだ。そうした市民的な背景をもちながら、地域の資本や運輸省の官僚と交渉するのと、しないのでは、できあがった形にも何かしら市民的意味を付加できるはずだと思う。そういう方向で革新的なアプローチのしかたがあるのではないかと思うのだが、まだ実践された経験がない。革新市政は率先してそういう新しいルールをつくっていく必要がある。

田村 □ 私は計画の段階で相異がでてこなければいけないと思う。最初に、二つの点があるといったのですが、市民の日常生活に接するものが一番必要なのに、実はなおざりにされている。だからそういう問題についてなにをなすべきかという問題がつねにある。保守の場合には産業資本の技術論に走ってしまう。やはりここに根をおくことを考え得るのが革新勢力でなければならない。もう一つは先ほどいったように、都市というのは文明の集積体として



長い眼で考えるべきものである。しかし産業資本の立場に立った計算でいくと、そんな悠長なことは許されない。資本の利潤から考えると、どうしても5年とか10年とかになってしまう。それを補助する意味で、最近では社会資本を導入して社会的間接資本で産業資本の効率を保持しようということで、少し長い眼で見ようという考え方は出ている。しかしやはり短期の資本の利潤という観点から効率を計算せざるを得ない。これに対して文明の集積として都市を考える立場から、一体どういう投資が必要なのかを考えた場合、10年、20年の視点とたまたま合致することもある。しかしより長い視野をもち得るのは、実はほんとうに革新というか、資本の直接の利潤から離れた視点以外ではあり得ない。いまの国民所得の計算だと、費用に対してどれだけの利益が出たかという、コストヴァリュアアナリシスが資本の効率の上では研究され、マクナマラなども戦争をこの方式でやった。ところが都市づくりの上で実際に数字に出てくるのを見ると、現在計算されているような価値しかでてこない。つまり資本の利潤以上にはでない。それから出てくる波及的な住民の側の利益というものは計算されない。技術的にカバーしながらもう少し長い眼でみようという努力はしている。しかしいまの計算基準以外の別の価値を導入して、そうした長い眼で答えを出し得るのは、革新的な考え方以外ないのではないか。というのは、50年先に存続している社会形態を見通せるものにしか、その価値評価はできないのではないかと思う。それがたまたま現在の方法と一致することはあり得る。しかしつねに現在の計算基準だけに惑わされないものを計算基準としてはっきり持っていなければいけない。これを一つの技術論として確立することは不可能ではない。それを出し得るのは利潤を中心にしている保守勢力の都市政策ではない。たまたまそれと一致するとしても、一致しない部分がたくさんある。そういう観点からすると釧路に港をつくってもいい、むしろ、もっと大量に作るべきだという議論さえ出てくる可能性もある。

鳴海□社会党に共産党アレルギーがあるものだから、よく地域開発か保育所か、とか、高速道路か目の前の道路の舗装か、という二者択一の問題提起がされることがある。そういうように本質的な問題を俗耳に入りやすい二者択一の政策にすりかえてしまって、地域開発はすべて利潤追求である、高速道路は独占資本奉仕で、保育所と目の前の道路の舗装がまさに革新的な都市政策であるという結論をひきだしている。しかしそうではない。高速道路も必要だし、保育所も必要なんです。田村さんがいったように、全体の展望のなかでいま何が必要か、どういう見通しでつくっていくかという全体の構想なしにはそういう議論はできないはすです。そういう二者択一の議論をしていると、将来の日本の社会主義建設というのは出てこない。そういう安直な発想の切りかえが必要じゃないか。だから高速道路や港や地域開発をする場合、かりに結果が同じようになるにしろ、その方法においては違ったやり方を、あるいは手続きのなかで民主的な手続きを踏む、あるいはその結果を政策に反映させるということで、新政策としてのリーダーシップを発揮することがつぎの建設の段階に生きてくると思うんです。

田村□そういう政策機構を、どうやって発展させていくかですね。自民党は20年先を見

通してこたえるが、社会党は50年先を読み込んでこたえるのだということが出てこないといけない。20年の展望からいえばまだ自民党のほうが効率がいいかもしれないが、30年40年先の人間生活を考えた場合には、こっちのほうがこそいいのだという意味での国土の骨格を形作ってゆくことも必要なわけです。そういうことを整備していくことで、ほんとうに人間はよりすぐれた生活の質を享受できる。小さいことでこまごまともうけるのは自民党の都市政策でも可能なわけです。しかしほんとうに国土の50年先、100年先のあるべき姿の骨格づくりは、真に革新的政党の都市政策のなかで示されることが必要だと思う。そうすると自民党が港を10バースこしらえるならば、社会党は30バースこしらえるということが出てきてもいいわけです。

## 日本の都市計画の欠陥

**編集部**□ところで日本における都市計画の主要な欠陥はどういうことでしょうか。

**田村**□都市計画といっても、計画自体の技術面と、それを実際に作成してゆく意思決定面と、実施面との三つに分けられる。まず実施面の問題からいくとやはり土地政策が無いことです。ヨーロッパの都市ですと、100年ぐらい前から主要な都市は全部土地基金をもち、自治体の土地をはっきり目的をきめずにもっていて、そこを開発していく。それから土地の利用規制をきびしくやっていて、土地は私有だけど勝手には使えない。また開発利益は公的なものだという思想もある。それだけの土地政策をはっきりもっていた。しかし現在、やや破綻しかけているのが問題です。日本の場合は土地政策を全然もってなくて破綻なんですから問題にならない。土地に対する考え方が基本的に違う。これが実施面で一番問題だと思う。

二番目には意志決定、計画作成の段階の問題。これも一部利害関係者に引きずり回されて、市民全体の利益になる意志決定をするような機構がうまく実現されていなかった。日本の場合はお上の計画なんです。都市計画の第一歩である東京の市区改正条例にもあらわれているが、一番最初に港湾の整備を中心にして産業優先を打ち出し、その線で都市の効率のみを重んじ、住民というものがぬけている。お上からおりてきて下は従えという格好です。現在の法律は内容は変わっているが、やはりそういう色合いはいまも尾を引いている。三番目に技術論になるが、都市計画がない、というより、計画という考え方がない。いままでは計画を専門とする人間さえいなかった。計画とはたんに個々の技術のよせあつめではなく、これを一つの目標に従って統合してゆくという、個々の技術を超えたところから始まる。そういう計画家を新しく養成して、実際の計画立案に利用していくことが必要です。

**編集部**□そういう観点から都市計画法や都市再開発法の問題点をあげていただきたいのですが…。

**田村**□問題は多いのですが、基本的な点では土地の利用規制ですね。

しかし現段階では法律ができただけで実施の方法が明示されていない。これから政令な

んか出るでしょうが大したものが出そうもない。つまり仏はできたけれども魂をどう入れるか、これを実施する場合の根拠になる権能とか財政が不足している。それから土地規制について、結局全国一律のものを考えてしまう。同じ都市計画区域といっても、地方と大都市では違うわけですが、そういうのをきめ細く法律できめるのはほとんど不可で、できるだけ最大公約数をしぼり出すという格好しかとれない。そうすると結局通り一遍のことしかできない。ですから法律というのはある程度ワクをきめて、地区によって条件が違うわけですから自治体の条例に委任してやっていく。地方自治体の住民の意志で、法律のワク内でいろんなきめ方をするというのをやってもいいんじゃないか。それと日本には本当の自治としての都市がないことです。だから、結局中央支配の都市計画になっている。こんどかなり地方自治体に権限を移したようにみえるが、県段階を主にしている。自治体における県段階というのは、完全に中央のコントロール下であって、ただ形式的に建設大臣が知事におろしたにすぎない。知事は選挙による首長制ですが、地方都市計画審議会を管掌する担当の土木部長は全部建設省人事で、知事はまったくノータッチです。ですから県に権限を移したということがはたしてどの程度地方の意思を尊重しているのか、むしろ中央機構が自治体のなかに入り込んでおさえているところが大きな問題です。

## 都市問題と労働組合

**編集部** □先ほど釧路の組合の例をあげて批判をされたんですが、自治体改革運動における労働組合の役割という問題があります。総評が今年の運動方針に公害の問題を取り上げましたが、そういうことで労働運動の面に、都市問題とか自治体問題がいやおうなしに出てきていると思うのですが。

**鳴海** □市民の利害を国民的な立場から労働組合が取り上げていくのを阻害しているのが、日本的な労働組合の体質であり、バックボーンである企業意識だろう。日本で都市問題の具体的な解決がおくってきた背景には、市民の味方であるはずの労働組合がそういう面でなまけてきたことがある。大企業であればあるほど企業内福利厚生施設で問題を済ませている。土地問題にしろ、レクリエーション施設にしろ、福利厚生施設全般にわたって大企業労組はそこに要求をしぼり、また、企業側も労働力保全という立場からそれをある程度受け入れて、そこで労使が野合し合う。残されるのは中小企業を中心とした未組織労働者です。本来、都市的な生活に必要な施設は社会的に解決されなければならないわけで、住宅問題でも、個人的な解決による限界は明らかですが、にもかかわらず、住宅問題で革命的爆発が起らないのは何とか企業内で解決してみたり、個人的に退職金をつぎこんで解決するといった余裕があるからです。保育所問題にしてもそうだ。本来ならば公的・社会的に解決されなければならない問題が、企業内の保育所とか、高所得層は一万円払っても子供を預けるとか、そういう人的な解決によって、都市の公共的な施設不足がカバーされてしまう。労働者もそういう方向での要求の解決が容易なものだから、そこに頼ってしまう。ですから日本の労働組合のなかには社会的に問題を解決するという思想が総評を中心とした労働組合でも伝統的に

希薄です。総評が公害の問題を取り上げて、少しずつそういう方向へ向かってきているのは、総評が政策転換したというより、むしろ都市問題が個人的な解決の限界をこえはじめたということでしょう。社会的な解決の方法を労働組合としても考えざるを得ないという段階にきたのです。ですからもっと前から、そういう思想にたつて社会党なり総評なりがきちんと問題をとらえて国民の前に出していれば、戦後の復興計画なんかでももっと違っていただろうと思う。

田村□企業による社宅団地ほど非人間的なものはないですね。社宅というのは戦前では鉱山労働者の社宅や職物工場の女工さんの宿舍ぐらいだった。それが現在では東京とか横浜といった大都市のなかにある。住んでいる人は住宅を提供されているから満足かというところではない。しかし経済的には得だからしょうがないというふうな、中途半端な状態におかれている。一種の疎外現象を示しているんですが、これは現物給与に対する課税の減免措置から、またそれを政策的に逆に使われるというふうに、ぬるま湯状態を逆用されているという感じがする。これは非常にマイナスなんで、やはりそれをほんとうに地域のなかに解体させ、地域の問題として取り上げるという姿勢があるべきなんです。そういう要求はあるんですが、うまく吸い上げられていない。提供する側にもこういう状態は何とか変えたいという空気は出ている。社宅に住んでいる側からいえば、経済的な利益はともかく、そういう生活は耐え切れない、もっと自由な生活がほしいという要求が切実にある。私はさつき都市の50年後の姿というのを言ったんですが、それはもっと自由な人間が自由に生んでいて、しかもしみじみとその町を味わえるという町にすることです。社宅のある町はそんな町とは正反対です。そういうものを都市のなかに現出させているということは、文明的次元からみる都市づくりでは非常にマイナスなんです。

## 都市政策の思想

編集部□先ほど都市政策の一側面として、文明的課題への挑戦ということを出されたのですが、それは結局都市政策あるいは都市計画における思想という問題につながっていくと思う。いまのところそれがはっきりしていないのではないですか。「緑と太陽を」といった抽象的なことで田園都市的なイメージが描かれるのですが、人間は田園生活にかえることがいいのか、それとも文明の集積体としての都市生活を発展させるのがいいのか、その辺の矛盾、対立をどう止揚していくのか、人間の生活空間としてどういう形が一番望ましいのか、こういった問題の鋭い洞察がないと思うのですが。

田村□それはこれから多くの論議を経て考えられていく問題だ。50年先とか100年先とかいったのですが、しかし50年と100年とはかなり違うわけです。100年先には現在いうところの都市というのは解体しているとも考えられる。100年というのは一つの象徴ですが、とにかく半世紀の段階で考えると都市化が進むでしょう。

しかしその次の半世紀は分らない。これは矛盾しているわけです。半世紀後の都市はおそらく非常に流動的なものであろう。人間はしだいに定着性を失っていくだろうと思われる。

国内的に流動するだけでなく、国際的にも流動化されなければならない。都市というのはそういう流動化する市民の受け入れやすいものにならねばならない。しかし、同時に、一日いるだけで三〇年も住んでいる感じを抱かせる町でなければいけない。そういう、相矛盾する要求があるのです。それがおそらく五〇年先の都市であると思う。しかし100年先ということになると、それさえも解体しているのではないかと思われる。都市はかつては交易の町であったし、産業革命以後は産業の町であった。そこで物が生産された。しかし最近はそうではない。都市は第三次産業の町になっている。第三次産業というのは大まかな言い方ですが、そのなかでも管理中枢的なものが集中している。しかしこの管理中枢的なものは絶対に都市になければいけないかという、そういう性質のものじゃない。情報を受け入れやすい位置にあればいい。情報というのは物や人間と違ってどこへでも行ける、別に都市でなくてもいいという条件がある。だから管理中枢機能も都市として永続的な条件ではない。かつて交易の町であり、生産の町であり、情報中枢の町であったものが、全部過去のものになるだろう。そうすると何が残るのか。ともかく人間が集まる一種の現代における広場です。人間が集まってきて何かやっているといった状態、これは都市に残るだろう。やや具体的にいうと生活を中心とした町という性格は残るだろう。つまり生活そのものが都市であるということになる。